



武 者 葉 子  
(公明党)

健康長寿のまちづくり・  
人口内耳の支援・  
児童虐待予防の対策について

「安中元氣いきいき体操」の推進について

問 安中市合併十周年記念に作成されたが、今後の推進計画は。

答 体操を通じて介護予防や健康増進への意識の向上と地域・世代間交流を図れるよう年度計画を作成し、介護予防教室など、各種会場で普及します。

地域スポーツ振興について

問 体育施設予約システムを導入し、市民の利便性を図る考えは。

答 県下十二市では約半数の市で導入されていますが、きめ細かなサービスや費用対効果等を十分検討します。

人工内耳用スピーチプロセッサー  
買い替え助成について

問 人工内耳の手術を受けた方はスピーチプロセッサーの装着ではじめて声を聞き取り理解ができる。高額のため、買い替え助成制度が必要だが、市の見解は。

答 医療、福祉の在り方を見極め、

どのような支援ができるか検討します。

子育て応援の取り組みについて

問 年々増加し続ける児童虐待の芽を事前に摘むためには、妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援が必要です。市の子育て応援の施策は。

答 相談体制の強化や交流の場・機会の充実や、養育支援の必要な家庭へ保健師などが訪問する「養育支援訪問事業」の実施を検討します。



いきいき体操



上原 富士雄  
(公明党)

自然災害対策における被災者台帳  
「被災者支援システム」の導入・運用について

問 災害対策基本法が大きな自然災害が起こる度、毎年のように改正されている。従来の防災・減災対策に加え、昨年は新たに過去の事例に習い、被災対策が盛り込まれた。事前の被災者台帳の作成とともに、情報通信技術を活用した、被災者支援システムの構築を促す内容になっている。現在では既に全国千七百十八の市町村中、五四・七％の市町村が導入している。大災害時には、市民や地域また市当局も混乱が想定される中で、日頃から迅速に対応できる備えが必要である。市当局の考えは。

答 被災者台帳の作成並びに、被災者支援システムの導入については、県内では既に五市が導入済です。これは阪神淡路大震災の際に、兵庫県西宮市が独自開発したもので、住民基本台帳を基に、災害支援に係る各種被災者支援業務を一元的に管理する

問 防災・減災・被災対策として被災者台帳の作成、並びに支援システムの導入は当然の事と思う。地方自治体情報システム機構より、講師派遣やデモシステムの提供もあると聞く。行政として検討した経過はあるか。

答 講師派遣の利用実績はありません。デモやシステム導入については、今後検討していきます。



被災者支援システム図